

平成27年度
地球温暖化防止のための

福島議定書

事業(上級編)

地球温暖化防止のための皆様へのメッセージ



福島県では、世界共通の課題である地球温暖化対策として、省資源・省エネルギー対策やゴミの減量化・リサイクルの推進などに県民総ぐるみで取り組んでいます。

かけがえのない地球の未来、そして私たちの郷土「福島県」の未来を希望と笑顔に満ちあふれたものとし、次の世代へとつないでいくため、「ふくしまから“チャレンジ”はじめよう。」を合言葉に、「福島議定書」事業の輪を更に広げ、私といっしょに地球温暖化対策に果敢に取り組んでいきましょう。

平成27年4月 福島県知事 内堀 雅雄

地球温暖化防止に
取り組む事業所を
募集します！



福島県の地球環境保全の
キャラクター「エコたん」

「福島議定書」事業は、事業所自らが定めた二酸化炭素等温室効果ガスの削減目標を事業所の皆様と知事が「議定書」として取り交わし、省資源・省エネルギーなど地球温暖化対策に取り組んでいただく事業です。

この「福島議定書」事業(上級編)(以下「上級編」という。)は、「福島議定書」事業(従来編)(以下「従来編」という。)より深化したコースであり、それらの取組の周知をとおして、本県の温暖化対策の一層の推進を図るものです。

【対象者】

原則として、次のいずれかに該当する福島県内に存する事業所(以下「特定事業所」という。)とします。

従来編で対象としているエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)に加え、非エネルギー起源CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆(以下、「5.5ガス」という。)も対象とします。

①「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下「省エネ法」という。)に規定する方法で算定した、1つの事業所における年間のエネルギーの使用量の合計が1,500kl(原油換算)以上である事業所

②「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下「温対法」という。)に規定する5.5ガスについて、算定の対象となる事業活動が行われており、温室効果ガスの種類ごとに、1つの事業所の排出量がCO₂換算で3,000トン以上となる事業所

ただし、特定事業所ではないものの、自ら省エネ法等に準じて、対策や温室効果ガスの排出量の算出等を行っている又は行う予定である事業所も参加可能です。

【その他】

- ・ 上級編の取組結果報告書には、国に提出した省エネ法に基づく中長期計画や取組結果等の写しを添付してください。
- ・ 取組期間は通年(1年)とします。
- ・ 従来編と上級編のいずれかを選択の上、参加してください。(※両方に参加することはできません。)

平成27年度「福島議定書」事業参加のメリット!

- アドバイザーの無料派遣**(省エネの専門家による省エネ診断、エコドライブの専門家によるエコドライブの講習をそれぞれ無料で受けることができます。)
- 取組の積極的な広報**(県のホームページなどの広報媒体で「福島議定書」参加事業所として積極的に広報します。)
- 認定証の交付**(取組の結果、一定以上の成果を収められた事業所に「平成27年度福島議定書認定証」を交付します。)
- 優秀事業所の表彰**(取組が優秀な事業所を平成29年2月に開催予定の表彰式で表彰します。)

「みんなでエコチャレンジ家庭版」にも参加しましょう!

家庭での省エネの活動を促進する「みんなでエコチャレンジ家庭版」に参加して、家庭での地球温暖化対策にも取り組みましょう。

参加された方には抽選で福島県オリジナル米「天のつぶ」5kgをプレゼントします。

「福島議定書」事業は、「郡山市エコ・オフィス認定事業」と連携して実施しておりますので、「郡山市エコ・オフィス認定事業」に参加する事業所は、改めて「福島議定書」事業に申し込む必要はありません。

応募・問い合わせ先

福島県庁 環境共生課

電話 024-521-7813 FAX 024-521-7927

メール ontai@pref.fukushima.lg.jp

または、最寄りの地方振興局へ(本パンフレット最終面を御覧ください。)

募集期間

平成27年8月31日まで

ホームページ

福島議定書

検索

〈主催〉 福島県、地球にやさしい“ふくしま”県民会議 〈共催〉 福島県地球温暖化防止活動推進センター

事業種別部門

事業所の状況に合わせて、登録する部門を選択してください。
(下表の「主な取組事項」を中心に、温室効果ガスの排出の削減に取り組みましょう。)

部門	例	主な取組事項
オフィス・店舗等	●事務所 ●金融機関 ●スーパー ●卸売、小売業 ●サービス業 ●飲食店 ●医療機関、福祉施設 ●大学 等	クールビズ等の実施による電気使用量の削減
製造業等	●製造業 ●電力・ガス ●印刷業 等	省エネ機器の導入や製造ラインの点検による電気及び使用燃料の削減
運輸・設備業・その他	●運輸、交通 ●廃棄物処理業 ●設備点検業 ●建設業 等 ●その他、上の2つに属さないもの	エコドライブ等の推進による使用燃料の削減

注)部門の分類は、日本標準産業分類による分類と同一ではありません。

スケジュール

参加申込 (平成27年4月～平成27年8月31日まで)

「福島議定書」様式1の作成と提出

- 参加する事業種別部門を決めてください。
- 平成26年度の温室効果ガス排出量を把握してください。
省エネ法及び温対法に基づき、平成26年度の温室効果ガス排出量(CO2換算)を把握してください。
- 削減目標と目標達成のための取組内容を決めて、様式1(上級編)に記入してください。
(取組については、過去の表彰団体の取組内容等を参考にしてください。)
- 完成した様式1(上級編)を県庁環境共生課または最寄りの地方振興局に8月31日までに提出してください。

取組実施 (平成27年4月～平成28年3月)

- 様式1(上級編)に基づいて実践活動
目標達成を目指して取組を進めてください。
- 「みんなでエコチャレンジ家庭版」への参加
家庭での省エネ活動を促進するため、「みんなでエコチャレンジ家庭版」の応募用紙を従業員の皆様に配布し、家庭での取組を進めましょう。
なお、応募用紙については送付先住所、希望枚数を記入の上、下記メールアドレスまで御連絡ください。
希望枚数を郵送で送付します。 メール: ontai@pref.fukushima.lg.jp

結果報告 (平成28年11月30日まで)

「取組結果報告書」様式2の作成と提出

- 様式2(上級編)の裏面に、平成27年度の温室効果ガス排出量等を記入してください。
- 様式2(上級編)に、平成26年度と平成27年度の差を計算して、削減量、削減率を記入し、また、各年度の原単位と対年度比(%)を記入してください。
- 「職場交通マネジメント(クルマ通勤からの転換)による削減量」の欄に削減量と取組人数を記入してください。(様式2(上級編)の裏面を参考に計算)
- 「みんなでエコチャレンジ家庭版の参加状況」の欄に応募用紙の配布枚数を記入してください。
- 「ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)の取組状況」、「社会貢献活動」、「特記事項」の欄に取組内容をそれぞれ記入してください。(既存の資料の添付でも結構です。)
- 国に提出した下記に示す書類の写しを添付してください。
 - エネルギー使用状況届出書(省エネ法)
 - 中長期計画書(省エネ法)
 - 定期報告書(省エネ法)
 - 温室効果ガス算定排出量等の報告書(温対法)
- ※ 特定事業所以外の事業所にあつては、温室効果ガス排出量の積算根拠や、設備更新等の中長期計画を提出してください。
(全て任意様式)

表彰式 (平成29年2月)

審査の結果、取組の優秀な事業所を表彰します。

最優秀賞受賞事業所 取組事例



オフィス・店舗等部門
平成26年度 最優秀賞

アルパイン技研株式会社

特徴的な取組

地球温暖化防止のために、全社員で下記の活動に取り組んでいます。

- 1 地域交流促進として、福島議定書事業で表彰されたいわき市内の企業との交流や学校への教育活動を行っております。
- 2 社内で緑のカーテンプロジェクトを結成し、植樹や毎日の水やりを実施。緑のカーテンで日陰を作り、空調の効率化を進めています。いわき市の緑のカーテンコンクールでは、2年連続優秀賞を受賞しました。
- 3 県内では初の導入となる特殊素材のアルミ遮熱材を社屋2Fの天井裏1,000㎡へ導入設置し、夏季空調使用電力を15%削減しました。
- 4 CSR活動の一環として、社員公募による工業団地内清掃を年2回実施しました。工業団地主催清掃にも積極的に参加しています。(年6回)
- 5 県指定のエコチャレンジシートを活用し、全社員が参加して省エネコンテストを行いました。家庭での省エネ活動も積極的に推進しています。



製造業等部門
平成26年度 最優秀賞

京セラ株式会社 福島棚倉工場

特徴的な取組



京セラは、グローバルな環境マネジメント体制「グリーンマネジメント」を基盤に、「グリーンプロダクツ」「グリーンファクトリー」「グリーンコミュニケーション」の3つの領域で、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、共生（LIVING TOGETHER）をすべての企業活動の基本に置き、持続的な発展をめざす「環境経営」に取り組んでいます。

省エネルギー(対前年度比▲16.2%)

- 太陽光発電 (240,000KWH/年)
- エアコンプレッサー稼働制御 (▲13,000KWH/年)
- LED照明増設 (▲5,000KWH/年)
- 高効率電気給湯器導入 (▲15,000KWH/年相当)
- グリーンカーテン
- 待機電力削減啓蒙活動
- 事務所棟屋根の遮熱塗装

産業廃棄物削減(対前年度比▲5.2%)

- 木パレットのリユース促進
- プラスチックの分別細分化

社会貢献活動

- 環境出前授業
- 地域清掃、森林保全活動

最優秀賞受賞事業所 取組事例



運輸・設備業・その他部門
平成26年度 最優秀賞

磐城通運株式会社

特徴的な取組

平成26年度 「福島議定書」の取組み

磐城通運株式会社は、二酸化炭素の排出量を平成26年より9%減らすことを目標に次の8項目を実施します。

【取組項目】

- ①夏は28℃、冬は20℃の室温に
- ②蛇口をこまめに閉めよう
- ③エコドライブの推進
- ④環境方針の公表
- ⑤ノーカーデーの推進
- ⑥4Rの推進
(Refuse・Reduce・Reuse・Recycle)

環境行動スローガン

一人でも みんながやれば
地球規模 環境守ろう
エコアクションで

磐城通運株式会社

- 1 「環境方針」の策定
 - 2 「グリーン経営認証」の取得
 - 3 「環境問題対策委員会」の開催(毎月1回)
 - 4 各種講習会の開催
- 環境問題・エコドライブ・エコドライブ実技・車両点検整備
- 5 「エコドライブ推進12項目」の設定
 - 6 「エコドライブ・コンテスト」の開催
 - 7 「4R」の推進(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)
 - 8 「エコドライブ活動コンクール」への参加

上級編
平成25年度 最優秀賞

富士通アイソテック株式会社

特徴的な取組

製造ライン改善による効率化

- パソコンとサーバの製造ライン共有化とライン短縮
異なる品種の製造ラインを共有化し、かつ、ワンフロアに集約することでエネルギー効率を向上
- 空調・圧気エア稼働システムによる稼働時間管理
工場建屋及びフロア毎の稼働に応じた細かな空調・圧気エア管理による不要電力の削減

省エネを考慮した設備機械の更新

- 空調機やエアコンプレッサーのインバータ化
空調機やエアコンプレッサーの負荷に応じたモータ出力をインバータで制御し電力を削減
- トップランナー方式の設備導入
変圧トランスなどの設備の導入や更新に当たり、省エネ性能の高い設備を採用

従業員への啓発活動

- 月別工場エネルギー使用実績周知
毎月の工場内エネルギー使用状況を社内WEBと掲示板で周知し省エネ意識の向上を啓発
- 工場と家庭での緑のカーテン植樹
工場での緑のカーテン植樹と、育苗したアサガオ苗の配布を行い、家庭での緑のカーテン植樹を進めその出来栄のコンテストを実施



取組事例【基礎編】

節電

冷暖房の温度調節

- 夏は「クールビズ」、室温は28℃を目安に
- 冬は「ウォームビズ」、室温は19℃を目安に
- ブラインド等による冷暖房の効率アップ

電気はこまめにスイッチ・オフ

- 昼休み、休憩時間の消灯
- 使用しない機器の主電源をオフにして待機電力を節約
- ノートパソコンの蓋とじ、画面の明るさを調整

省エネ器具の使用

- 白熱電球から、電球型蛍光灯に切替え
- 蛍光灯に高効率反射板を取付け(照度アップ)
- 節電タップの使用
- LED照明への変更(消費電力減、寿命増)

節水

水道使用量の定期的な点検

- 水道管の漏水を早期発見

節水器具の使用

- 節水コマの使用

蛇口をこまめに閉める

- 食器洗浄は少量の水で

使用燃料の削減

【自動車使用における省エネ】

エコドライブの推進

- エコドライブ講習会の実施

環境対応車、自転車の導入

- ハイブリッドカー等の導入
- 共有自転車の導入、活用(短距離は自転車で移動)

【設備の省エネ】

設備の点検

- 機器の清掃
- 作業工程表に基づき機器の運転時間を調整
- 点検体制を整備し、省エネパトロールを実施(配管の点検、エア漏れの発見等)

省エネ機器の導入

- 生産ライン機器の更新
- CO₂排出の少ない燃料への転換
- 高効率給湯器、高効率空調機等の導入

温暖化対策の取組意識向上のための工夫

担当部署の設置、勉強会の実施

- 地球温暖化担当部署(者)の設置
- 地球温暖化に関する勉強会の開催
- セミナーやシンポジウムへの参加
- 活動アイデアの募集、社内報への掲載

職場交通マネジメント (クルマ通勤からの転換)

クルマ通勤から公共交通機関利用等へ通勤手段の転換を促すことで、自動車からの二酸化炭素の排出量が削減されます。

実態調査・情報提供

- 通勤手段に関するアンケート調査の実施
- 鉄道やバスの時刻表・路線図等の情報提供

呼びかけ

- 通勤手段転換等の呼びかけ

通勤制度の見直し

- 通勤許可基準の見直し
- 通勤手当の見直し

ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)

廃棄物の減量化をすることで、焼却による温室効果ガスの排出量が削減されます。また、循環型社会の形成にもつながります。

オフィスゴミゼロ

- 現状のゴミの内訳を分析
- 収集業者との打ち合わせにより分別方法を決定
- 分別マニュアルの作成、分別方法の周知

廃棄物の再利用

- 廃棄物の自社内再利用
- 外部での再利用委託

社会貢献活動

環境教育の取組

- 地元学校への出前授業の実施
- 職場体験学習等をととした環境教育

環境保全活動

- 植林活動
- 緑の募金

取組事例【応用編】

- 照明の人感センサー化
- 空調使用时、エアサーキュレーターまたは扇風機を併用し、空調消費電力の削減
- 室外機、屋根等への散水による冷房の効率化
- 各種省エネ診断の受診と結果のフィードバック
- ノンフロンや温室効果の低いフロン類への機器の転換によるフロン類の排出抑制
- デマンド監視装置を導入し、契約電力を削減(消費電力の見える化)
- 営業ルート効率化による使用燃料の削減
- 太陽光発電、風力発電の導入(自然エネルギーの活用)
- 各種環境マネジメントシステムの取得(ISO14001、エコアクション21等)

平成26年度「福島議定書」事業 表彰式（平成27年2月）



平成26年度は、従来編・上級編合わせて1,450事業所の皆様に取組いただきました。
各事業所から報告いただいた取組結果報告に基づき、審査を行い、取組が優秀な事業所を表彰しました。

● 受賞団体一覧 ●

平成26年度従来編	部門	事業所名
最優秀賞	オフィス・店舗等	アルパイン技研株式会社
	製造業等	京セラ株式会社福島棚倉工場
	運輸・設備業・その他	磐城通運株式会社
優秀賞	オフィス・店舗等	富士ゼロックス福島株式会社
	製造業等	アルパインプレジジョン株式会社
	運輸・設備業・その他	山木工業株式会社
団体部門賞		生活協同組合コープふくしま
入賞	オフィス・店舗等	東芝アルパイン・オートモティブテクノロジー株式会社
		社会福祉法人福島福祉会養護盲老人ホーム緑光園
	製造業等	アルパインマニュファクチャリング株式会社
		大同電器株式会社
	運輸・設備業・その他	株式会社福島総合エンジニア
		小野建設株式会社

平成25年度上級編	事業所名
最優秀賞	富士通アイソテック株式会社
入賞	株式会社クレハ生産本部いわき事業所
	株式会社CKF

※上級編は取組期間が一年間であるため、取組年度の翌年に表彰を実施

お問い合わせ 提出先一覧

県庁、地方振興局名	部署	住所	電話	FAX
県庁	環境共生課	〒960-8670 福島市杉妻町2-16	024-521-7813	521-7927
			メール: ontai@pref.fukushima.lg.jp	
県北地方振興局	環境課	〒960-8043 福島市中町1-19 中町ビル6階	024-521-0522	523-2331
県中地方振興局	環境課	〒963-8540 郡山市麓山1-1-1	024-935-1503	925-9026
県南地方振興局	環境課	〒961-0971 白河市昭和町269	0248-23-1421	23-1507
会津地方振興局	環境課	〒965-8501 会津若松市追手町7-5	0242-29-3912	29-5520
南会津地方振興局	県民環境課	〒967-0004 南会津町田島字根小屋甲4277-1	0241-62-2061	62-5209
相双地方振興局	環境課	〒975-0031 南相馬市原町区錦町1-30	0244-26-1232	26-1120
いわき地方振興局	県民生活課	〒970-8026 いわき市平字梅本15	0246-24-6203	24-6228